

# 「孤独死・孤立死」の実態把握に関するワーキンググループ（第2回） 議事要旨

1. 日時 令和6年11月28日(木) 16:00～17:20

2. 場所 オンライン開催（株式会社日本リサーチセンター会議室）

## 3. 出席者

構 成 員：石田 光規 早稲田大学文学学術院文化構想学部 教授（座長）

金涌 佳雅 日本医科大学大学院医学研究科 大学院教授

斉藤 雅茂 日本福祉大学社会福祉学部 教授

有 識 者：田高 悦子 北海道大学大学院保健科学研究院創成看護学分野 教授

オブザーバー：警察庁、厚生労働省

事 務 局：内閣府孤独・孤立対策推進室、株式会社日本リサーチセンター

## 4. 議題

(1) 推計の精緻化に向けた検討について

(2) その他

## 5. 配付資料

資料1：推計の精緻化に向けた検討について

参考1：中間論点整理

参考2：中間論点整理のポイント

参考3：警察庁公表資料（警察取扱死体のうち、自宅において死亡した一人暮らしの者～令和6年上半期（1～6月）～ 暫定値）

## 6. 議事要旨

### (1) 推計の精緻化に向けた検討について

事務局（内閣府）から、資料1に基づき説明。警察庁から参考3に基づき警察庁公表資料について説明。主な意見は以下の通り。

- ・ 自宅で事件が発生し、病院に救急搬送されて死亡が確認された場合も  
→含まれない。
- ・ どういう事例が除外されているのかがわかるよう、「警察庁のデータに基づく」と等の枕詞を記載すべきである。
- ・ 事件性のある事例は非常に少ないため、推計に大きな誤差を引き起こすものではないと記載してはどうか。
- ・ 事故死が含まれるのはおかしいことではない。特に注釈も不要ではないか。
- ・ 自殺統計については、メインで出すのではなく、そういったものもあるという紹介に留める。

- ・ 複数世帯の孤立死については、今回は一人暮らしを対象ということでいいのではないか。
- ・ 監察医務院のデータを参照すると、複数世帯で亡くなる事例は少ないのではないか。
- ・ 警察庁のデータでは社会通念上の一人暮らしを扱っており、高齢者施設への入居者であっても、当該施設の構造や死者の生活実態等から社会通念上「一人暮らし」と評価しえる場合は対象とするなど、自宅において一人暮らしで死亡した者を対象とする。
- ・ 死後経過時間を何日にするかは難しいが、死後変化・腐敗の観点に立つと4日の前後で区切りをつけるのは1つの見方だと思われる。警察庁のデータのように0日から全部出すとすれば、日にち単位で出すことはできないか？  
→現状は0～1日、2～3日、4～7日・・・を埋めてもらうような報告になっているため、具体的に〇日というデータはない。
- ・ ご遺体の状態が変わるという点では4日以上という観点が1つ。他に、全国調査や疫学調査でも週1回よりも人付き合いが少ないと、要介護になりやすいとか認知症になりやすいとか、亡くなりやすいというものもあるので、8日以上も考えられる。
- ・ 死後経過日数については、複数提示した方が良いかと思われる。
- ・ まずは数字を公表すること自体に意味があるので、指標として出していく以上は、死後経過日数によって一律に孤立死について線を引くのは行きすぎではないか。線を引いて「発見までの日数を減らした方が良い」というメッセージは発してもよいと思う一方、それが「4日以内」になってしまうのは少し危険な気がする。また、仮に一律に日数で線を引いてしまった場合、地域差や生活環境の相違、都市部か地方部であるかといった相違が反映されなくなってしまう懸念があるのではないか。
- ・ 線を引いたもので年齢階層別に出す意味は大きいと思う。全国でどれくらい孤立死が発生しているのか、規模感もわからない状態で政策を打つよりも、今あるデータで可能な範囲で示す意味は大きい。操作的定義に「死後経過日数何日以上」とするのは慎重であってほしい。
- ・ こういう目安があるという提示の仕方しかできない。目安となる数字を操作的定義の中に入れるわけではない。
- ・ 年齢別の集計については5歳刻みで、これ以上は集約しない。